

兼業依頼状記入に係るお願い

《依頼機関について》

貴機関の種類に該当する□をチェックして下さい。なお、営利企業については事業内容を、その他については名称及び事業内容を必ず記入して下さい。

(例) 営利企業 (事業内容: ○○の製造及び販売、△△の研究開発、等々)

(例) その他 (名称: 財団法人○○○/事業内容: △△の助成、□□の調査研究、等々)

《従事する職名及び職務内容について》

非常勤講師の場合は「講義名」、非常勤嘱託医の場合は「診療科名」、各種委員会委員等の場合は審議事項等、具体的に記入のうえ、参考となる資料があれば添付をお願いします。

《従事する期間について》

原則2年以内です。但し、法令等(条例・規約・要綱・定款・寄付行為等を含む)に任期が定められている場合は、当該任期を限度として許可することができますので、2年以上の従事を依頼される場合は、委員の任期について定めのある規定等を添付して下さい。

また、医師に医療行為を依頼する場合は単年度(4月～翌3月)内での依頼をお願いいたします。

なお、開始日を遡っての許可はできません。

《兼業従事場所について》

所在地と従事場所が異なる場合、実際に業務に従事する場所を記入して下さい。

《兼業従事時間等について》

該当する項目にチェックを入れ、具体的な回数・従事時間等を記入して下さい。

日付が特定できないものは不定期にも○が必要です。

当直や日直の場合はおおよその実労働時間数もご記載願います。

《報酬の有無について》

医学部附属病院に勤務する職員(臨床系講座に所属する職員を含む)については企業等からの資金提供状況を公表する必要があるため、報酬額は消費税込かつ源泉徴収前の金額を記入して下さい。

《依頼内容の開示および資金提供状況の公表について》

本学が依頼内容を開示・公表する場合としては、以下の2件が該当します。

① 「個人情報保護に関する法律」に基づく法人文書の開示

【参考】http://www.kochi-u.ac.jp/outline/jouhou_koukai/

② 国立大学附属病院長会議策定「企業等からの資金提供状況の公表に関するガイドライン」に基づく本学医学部附属病院で活動している全職員への企業等からの資金提供状況の公表(医学部附属病院で勤務する職員(臨床系講座に所属する職員を含む)への医療行為を除く講師等謝金について、部署ごとに企業等名、合計件数、合計金額を公表)

【参考】<http://www.kochi-ms.ac.jp/~hsptl/outline/shikinteikyo.html>

上記の開示・公表に対する意向を確認する項目ですので、必ず記入をお願いします。

記入がない場合、①はすべての項目の開示に差し支え無、②は公表に同意しないものとして取り扱います。

《医師に医療行為を依頼する場合の労働時間に関する詳細について》

医師の働き方改革により兼業先の労働時間を通算する必要があるため、ご記載願います。

依頼医師に適用される(予定)の時間外労働の上限規制の水準に○を記入して下さい。

当直業務を依頼する場合は宿日直許可の有無等について、該当する項目にチェックをして下さい。